

---

《研究ノート》

# 戦前の群馬県下における児童保護事業が果たした 地域支援への貢献と展開

—— 板鼻和光学園所蔵資料を中心に ——

西 垣 美穂子

---

## 抄録

本稿は、戦前の児童保護事業が地域支援をどのように展開し、寄与してきたのかを明らかにするものである。その対象として、1920年代から30年代の群馬県下の児童保護事業を板鼻和光学園所蔵資料から考察した。この時代、児童保護事業は貧困による不良児童への矯正教育を経て、「児童を保護し健全育成を図る」ことへと対策が展開した。群馬県では、養蚕、農業といった都市部とは異なる産業発展が明治期より行われたが、昭和恐慌等により貧困問題は地方にも大きく影響した。さらに、農村部の「農繁期」という季節労働特有の託児と、貧困支援である副業奨励も盛んに行われていく。当然のことながら、婦人労働と託児はセットで実施されていく。しかし、特に貧困問題は保護者とその子どもたちに限られた課題ではなく、その他、独身青年、女性たちにも影響する課題でもあった。そのため、児童保護事業は、広く隣保事業（地域支援）の中に組み込みながら対象を拡大し、活動を広げていくことで地域全体の社会事業として発展した。本稿では、板鼻和光学園所蔵資料を紐解きながら、その実態を考察した。

## キーワード

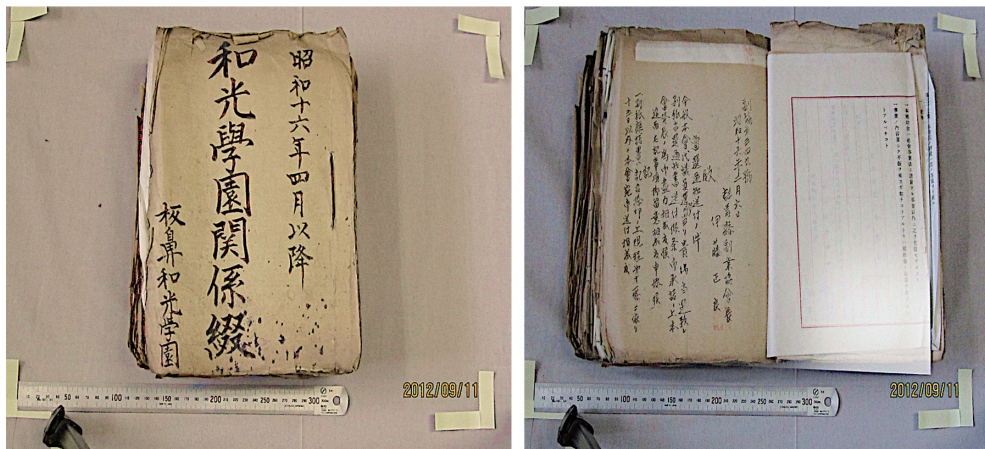
群馬県、児童保護事業、地域支援、板鼻和光学園

## Ⅰ 目的・研究対象・時期

本稿の目的は、戦前の児童保護事業による地域支援の展開と実態について明らかにすることにある。本稿では、これを群馬県安中市の板鼻和光学園に所蔵されている関係文書（以下、板鼻和光学園所蔵資料）を用いて考察する。また研究対象とする年は、板鼻和光学園が事業を発足・展開した1920年代後半から1930年代までとしている。

既存の板鼻和光学園所蔵資料<sup>1</sup>には、農繁期託児所等の児童保護事業（託児日誌や通園児の出席簿）といった保育実践に関わるものから、事業全体の施設運営、行政からの関係文書、その他事業に関わるものが主として保存されている（図表1）。

図表 1 板鼻和光学園所蔵資料の一部 昭和十六年四月以降 和光学園関係綴



1920年代後半から1930年代とは、日本全体の児童保護事業は次の2つの点において、特徴的である。第1に、「感化法」（1900年施行）及びそれに伴う「少年法」（1923年施行）といった、貧困に伴う不良児童や犯罪児童の矯正教育が始められた後の時代である。第2には、「工場法」（1916年施行）ができ児童労働の保護（働く児童の最低年齢を規定）がようやく定められたことである。「わが国において最低就労年齢を定めて、十四歳未満の幼年労働や深夜業を禁止したことは、日本の児童労働保護政策がようやくその名に値するものとなったのであって、この時期は日本の児童保護対策の画期をなすもの」<sup>2</sup>であった。

戦前の社会福祉は、「社会事業」と名付けられ、その定義や方法論、論点については多義にわたっている〔野口, 2010, 29-41〕。また、当時の著名な社会事業研究者や実践者たちによるその位置付けは多様であり、時代背景とともに変化した〔柴田, 2017, 24-46〕。それだけではなく、この社会事業の枠組みの中に、どのような事業が存在するのか（隣保事業、児童保護事業、保育事業、地方改良事業等）、各地域によってもその範囲が異なる。実際に、明確な制度上の区分については戦後の生活保護法、児童福祉法、社会福祉事業法等の社会福祉関係に関わる立法の施行からである。

そこで本稿では、板鼻和光学園所蔵資料に合わせ、社会事業の枠組みの中に隣保事業（地域に住む住民の生活改善や向上を図る事業）があり、さらにその中に児童保護事業を位置付け、それを研究対象とした。

そして地域支援から迫る理由として、第1に児童保護事業が社会政策と不可分であり「科学的な見知」を取り入れながら、生活介入を行ってきた〔吉田, 2007, 79-92〕。保育の歴史研究や社会政策史においても、戦前に行われていた児童相談事業、保育事業、保健事業等が親、子ども、地域に果たした役割について、明らかにしてきた研究もなされている。

第2に、国家単位としての社会政策構想は、当然児童保護事業（保育事業）の位置付けや実践者たちに影響を受ける〔中根, 2017, 120-130〕。同時に、各市町村行政がその事業を実施するために、実践者とともにどのような事業内容と連携を果たしたのかも重要である。

つまり地域支援とは、児童の保護に関わる地域環境の整備に、誰がどのような役割を果たしてきたかによって、何に帰結してきたのかが問われる援助のことである。そして、こ

の時期の板鼻和光学園は、地域支援として子ども、女性（婦人）、青年も対象とし、幅広い年齢層の住民への事業を展開していた。

これまで学園に対する研究論文としては、板鼻和光学園が実施した日曜学校、早起会について論考〔石坂, 2008, 9-15〕の他、同学園の農繁期託児所の託児記録に基づく実践についての研究〔西垣, 2010, 94-101〕が報告されている。戦前の事業の1つとして、いずれもその実践の特徴や対象者への支援について考察している。一方で、学園が戦前に行った事業について、それぞれどのように地域への支援として展開されていたのかについては、研究課題として残されている。そこで、板鼻和光学園所蔵資料のうち1920年から1930年までの440点を中心に、戦前の児童保護事業が担った地域支援について、その一端を考察する。

## II 戦前の群馬県下の地域状況について

戦前の群馬県は、富岡製糸場を代表とする養蚕業と農業が県下の代表的な産業であった。1870年に日本初の器械製糸として始まったのが群馬県であり、1872年に富岡製糸場が誕生している<sup>3</sup>。1874年には京都、大阪、奈良を中心とした近畿圏が江戸時代における手工業が製造業の中心であったが、群馬、栃木、埼玉も繊維業を中心に製造業が盛んとなった〔袁ほか, 2009, 10〕。

これは群馬県の7割が森林で占められていることにも起因する。群馬県北部、県東部の山地と南西部の山地では地形の形成過程が異なる。しかも南西部の山地ではV字谷、古い集落は山腹斜面に立地している環境から、地域によって耕作面積に大きな違いがある。一方で、桑の栽培が急斜面でも可能なことから、山村でも養蚕が盛んに営まれていた地域であった〔西野, 2015, 5〕。

しかし、1920年以降の大恐慌による不況となると、農業、蚕糸織物業界もその余波を受けている。そのため大型予算を議会で組むとともに、政府としても農村振興の一对策として「副業奨励」に力を入れて行ったため、群馬県も勸業費の中に副業奨励費を計上した<sup>4</sup>。それまで農村救済の方法であった副業奨励を、1920年度より県の公務員が行うこととなり、一部の地域課題としての貧困が県全体の問題と対策として捉えられるようになったのである。このことが、今回、対象としている板鼻和光学園においても子どもを対象とした取り組み以外に、1930年から授産事業として「副業奨励講習会」を実施し、真綿製造加工販売部、草履内職部を設置し、婦人たちの家計の支援も行なっている（図表4）。

## III 児童保護事業が生まれる我が国の背景

明治末期から大正期に至る時期に我が国の資本主義経済の進展と、それによる産業の機械化を経ることとなった。働き手となった女性たちの中には子どもを育てる婦人たちが含まれるため、当然、保育・教育を保障する必要性が出てくる。そのため大正時代は、児童保護事業の展開が見られた時期であった。その動向については、児童保護立法化を社会的背景からまとめた浦辺は、4期に区分している〔浦辺, 1976, 21-22〕。

第1期とは、明治当初から第1次世界大戦の終わりまでで日本の工業が発展した一方、「児童の社会的保護が欠如していた50年」<sup>5</sup>と位置付けている。第2期は、第1次世界大

戦の終わりから日中戦争の開始までである。この期間は、震災や世界大恐慌等の経済不況による大量失業と農村恐慌の時代であった。貧困は労働者による農民運動や米騒動を引き起こすことにつながり、それらへの対策として社会政策、社会事業政策が発展している。第3期は、中日戦争から第二次世界大戦の敗戦までで、発展した社会政策や社会事業が衰退する一方で、戦争のために母子保健関係の法律が展開した時期である。第4期は、敗戦以降とし児童福祉が立法化された時期である。この期間は、社会福祉が社会事業と呼ばれていた時代であり、貧困から国民を救済する「救貧」よりも、貧困に陥らないようにする「防貧」へと施策の方針が変化した時代である。児童保護に対する考え方についても、子どもの「予防的保護」として認識されていった。特に乳幼児保護については、1920年には166%と高い乳児死亡率が大きな社会問題として取り上げられた〔松本, 1998, 12-19〕。この要因について松本は次のように考察している。

今日、開発途上国における乳幼児死亡率がなぜ高いのかについては、単純に“貧しいから”、“遅れているから”ということでは説明がつかない。それぞれの国の伝統的な生活、育児の在り方が、「先進工業国」の介入によって急変させられ—例えば粉ミルクが持ち込まれる等—それが、子どもたちの不幸をもたらししている側面も大きい。日本の大正時代の問題も、やはり、急激な産業化という社会的要因があったのではないだろうか<sup>6</sup>。

このように乳児の死亡率の高さが課題となっていたわが国では、その要因を探るために社会科学の手法が取り入れられ実態調査が行われた。さらにその社会事業の一環として乳幼児死亡率の低下への取り組み、子どもを育てる女性の防貧事業として児童保護事業を進めるべく立法が進められた〔浦辺, 1976, 50〕。

1914年の第一次世界大戦による軍事特需により日本は好景気に恵まれた一方で、国民の実質賃金の低下や物価の高騰により生活困難に追い込まれていた〔小川, 1973, 19〕。そのため、軍事救護法の成立(1917年)や、1920年の第1回メーデーの開催により「生存権の確立」が謳われたこと、1929年の救護法(近代的救貧法)が公布されるに至った。それまで貧困者は家族や親族、地域が保護し国家の救済は最低限に留まるものであったが、救護法は公的救護義務主義の考えを取り入れた救護内容として成立した。

このように第2期から第3期は社会事業法制の再編時期であり、貧困者を救済する制度の充実が少しずつ進むが、それだけで生活に困窮する人々を援助することができるわけではない。そのため、救済のために地域社会の「隣保相扶」といった政策的イデオロギーを強固なものとし〔畠中, 2009, 15-16〕、地域住民の共助を中心とした救済が推進された。特に都市部以外の農業を主とする地域では、「農村社会事業」の一翼として農村経済更正運動が行われ、医療、保健、衛生等の生活改善のための取り組み、農業の経営改善が目指された〔畠中, 2009, 16-17〕。

そして、この農村社会事業と児童保護事業は決して切り離されるものではなく、例えば妊産婦や乳幼児の保護が一向に行き渡っていないことや、農村における乳児の子育て方法が不完全なものであるといった、全く知識のない状態であったことも指摘されている〔内務省社会局社会部, 1927, 416〕。

さらに、農村では「妊産婦の保護に至っては劣らず原始的」<sup>7</sup>であった。妊娠後の産婆による定期的な診察も出産費用の捻出が困難なことや、産婆の普及率の低さから他町村に行かなければならない現状があり、田畑の耕作に従事する母親たちには、一向に安全な出



産が行われることはあまり無かった。そのため農村では児童保護、つまり妊産婦及び乳幼児の保護の徹底を図ることが急務の課題となったのである。

このように、母子とりわけ子どもたちを取り巻く環境や親たちの労働環境、生活環境の貧困、格差が社会問題となった。農繁期託児所の設置が国家政策として行われ始めたのもその一環である。各地域で開設時期は異なるものの、おおむね 1920 年～ 1930 年にその多くは開設され、1944 年をピークにその広がりをみせた。

戦前は、児童福祉法や保育所制度に関わる制度上の整備がないため、設立の基準や運営はハンドブックやマニュアル本が刊行されている。設置者や行政はそれらを参照しながら試行したり、先駆的に開設された託児所を模倣しながら保育に取り組んでいく。

群馬県では、社会事業愛国婦人会群馬県支部や群馬県社会事業協会等も託児所の設置に積極的に取り組み、保護者の労働能率の増進も目的であった。特に養蚕産業が盛んであった地域も多く、篤志家や社会事業家、婦人会等がその必要性を強く認識していたため、母親や地域住民の育児、教育、衛生等に対する認識の向上についても、子どもを預かることで成果があったものと推察される。

#### IV 群馬県下における児童保護事業の実際

群馬県の社会事業は古く、明治期に慈善事業施設・機関が誕生している。1880 年に貧困者を対象に救助を始めたことを皮切りに、1904 年に有志の共同事業として行われた前橋積善会や、その他赤十字社群馬支部（1897 年）、群馬慈善事業協会（1908 年）等が発足された<sup>8</sup>。

また群馬県は日本の廃娼運動の発祥地であり、県内の新町・倉賀野・板鼻・安中・坂本等の遊郭を対象に、1882 年にこの運動が行われ始めた。一方で、製糸織物産業に対する婦人労働者の労働力が必要となり、これによって経済的に独立できる女性たちが多かった〔安中市誌，1964，867〕。また明治期の県令楫取素彦が民俗の実地調査を行い、教育文化の向上に取り組んでいる〔安中市誌，1964，867〕。その他、新島襄等の宗教家による欧米文化が群馬県に明治初期から入ってきたこと、その結果の一つとして自由民権思想が根付いた。これらを素地として群馬県の社会事業は、日本の社会事業法制とともに変遷していった。

さらに児童保護事業の 1 つである、群馬県下の保育施設（戦前は託児所）については戦前に、21 ヶ所が設立されている。1926 年の幼稚園令の制定の後、幼稚園<sup>9</sup>についてはその地位を確立していったが、勤労家庭、貧困家庭、婦人労働者の増加により、労働している保護者のための施設が必要だったからである。特に群馬県については、「屈指の養蚕県であったため農繁期労働力補強策の一環としての託児所」<sup>10</sup>が求められた。

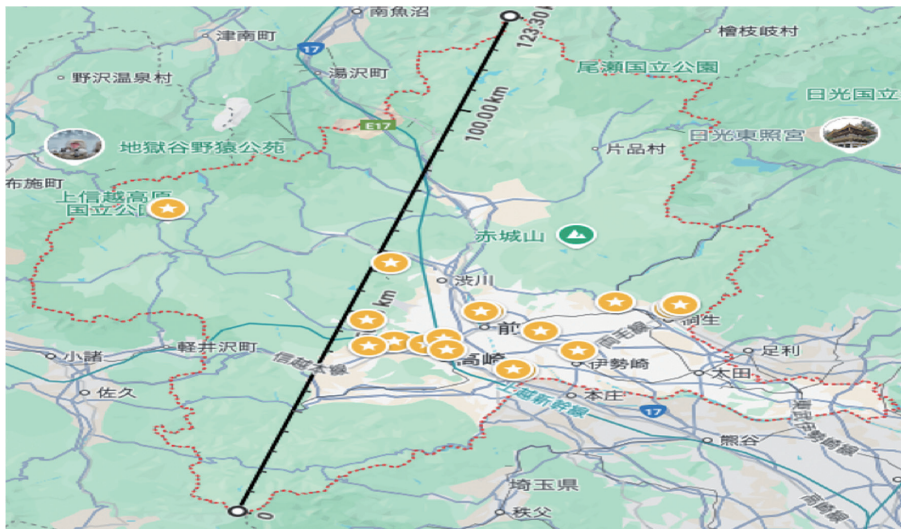
下記の図表は、現在の群馬県の地図に当時の 21 ヶ所の託児所の所在地を表したものである（図表 2）。現行制度の認定こども園に変更したり、すでに廃園している施設もあるが、ほとんどが今日も保育施設として存立している。これを見ると、桐生、伊勢崎、高崎、前橋に集中している。施設間の地理上の距離は 2km から 10km で、その距離の間に 1 ヶ所ずつ託児所の設置が図られていく（図表 3）。しかし、碓氷郡、利根郡、吾妻郡といったへき地については、当時から学校教育においても教育辺地であり、託児所等の児童保護事業においても労働のみならず、山間へき地という自然・地理的要素のため、設置の必要性が求められた。

図表 2 戦前に群馬県に設立された託児所 21 ヶ所一覧

	園名	創立	地域	沿革の経緯
1	日の丸保育園	明治38年	高崎市	子守学校として不就学児童の教育機関として設立された。国民学校令の実施、就学義務の徹底により、当初の目的を果たした。その後、地域の保育施設の不足を理由に、保育所として開設された。
2	明照保育園	大正4年	桐生市	昭和4年に移転増築。
3	安中保育園	大正8年	碓氷郡安中	大正12年5月に蓮久寺単独経営。戦後、児童福祉施設として認可
4	前橋保育園	大正13年	前橋市	昭和天皇御成婚記念として設立された。
5	聖バルナバ幼児園	大正15年	吾妻郡草津	草津町に幼稚園が必要であることが認識され、1日も早く設置する必要性があったため、同地の聖マグリット館（託児ホーム）の2階を利用し、今日に至っている。
6	昭和保育園	昭和2年	桐生市	積善会が創設。昭和5年個人経営となる。
7	板鼻和光学園保育園	昭和3年	碓氷郡板鼻	常設保育所は昭和7年に開設された。
8	安養寺保育園	昭和4年	勢多郡新里村	農繁期託児所として開設された。
9	新町保育園	昭和4年	多野郡新町	農繁期託児所として開設された。
10	愛隣保育園	昭和5年	高崎市	農繁期託児所から開設され、昭和6年に常設託児所に変更された。
11	草津保育園	昭和7年	吾妻郡草津	設立は本堂の一部での保育から始まる。昭和27年に草津保育園に名称変更。
12	廣済幼児園	昭和8年	多野郡新町	常設託児所として開設。
13	桐生北保育園	昭和8年	桐生市	皇太子殿下誕生記念として設立。園児は市内北小学校地域内「カード」階級家庭の児童を先順位に入園せしめ満3歳以上の児童を無料委託。
14	岩神保育園	昭和10年	前橋市	昭和19年に幼稚園設立事業を開始。
15	高砂保育園	昭和10年	桐生市	桐生市内東区に施設なく幼児の擁護教育上欠けたる所多きに痛感し、関係当局に諮り市内有志賛助の下に旧日本組合キリスト教会堂を園舎として設立。
16	高崎若葉保育園	昭和10年	高崎市	当初は南町の愛宕神社境内借家にあったが、昭和17年に移転。
17	東光保育園	昭和12年	碓氷郡豊岡村	設立当時は豊岡幼稚園として、設立された。農繁期託児所も開設。
18	愛の光保育園	昭和12年	伊勢崎市	伊勢崎市内東方面における保育施設に恵まれざるを補う為常設託児所として事業を行なった。
19	共愛幼児園	昭和14年	前橋市	法該当児童及び非該当児であり健全な保育環境外に放任されている児童のための福祉事業を内容とする。
20	室田愛育保育園	昭和18年	室田町	仏教主義に則る幼児園として設立。
21	伊香保育園	昭和18年	北群馬郡伊香保	現在も町立保育所として運営されている。

注) 表は、「群馬の保育史」編集委員会(1986)『群馬の保育史』(pp.4-31)を参考に作成した。園名、創立、地域、設立の経緯についても発刊された当時の表記を用いた。

図表 3 戦前に群馬県に設立された託児所 21 ヶ所の所在地



注 1) 地図は Google マップを使用し、群馬県民生部編(1947)「社会事業施設団体の概要(保育所)」に記載されている住所をもとに検索をした。

注 2) 昭和や平成の市町村合併による住所地や認定こども園に変更している託児所もあり、現在の所在地を検索して作成した。点線で囲っている範囲が、群馬県である。

注 3) 桐生市、高崎市に託児所は多く集まっているため、★を重ねて表示している。

## V 板鼻和光学園の児童保護事業の実際と展開

### 1 その全体像

板鼻和光学園が存立している現在の群馬県安中市板鼻町は、1889年に町村制の施行から1958年まで碓氷郡板鼻町という名称であった。1891年には戸数441、人口は男性1,164人、女性1,308人である。1912年には男性376人、女性2,570人、1922年は男性402人、女性2,067人であった<sup>11</sup>。主な産業は、農業、養蚕である。

板鼻和光学園の事業については、全体の一覧を図表4に示した。創立者の西島恒徳氏は社会事業、社会福祉や保育に積極的に関わった人物である。恒徳氏の姿は「幼少期より自然発生的に救済を必要するような人々が寺院に救済を求めてやって来ることが日常的に」<sup>12</sup>あり、自然と社会事業に使命感を持ち、取り組んでいったのではないかと考えられる。この恒徳氏の人格や事業に共鳴した人々によって、図表4に記載した事業が展開された。

板鼻和光学園は1909年に、近隣の子どもたちを集めておとぎ話や昔話を聞かせる「板鼻お伽倶楽部」を発端に開始された。これは西島恒徳と上田守中が学生時代に休暇を利用して「御童ヲ聞名寺本堂ニ集メ教化ノ為ニ」<sup>13</sup>を目的に行われた。

1919年には、さらに発展し勅使河原啓三らが加わり、「少年教會ト改称」し「我が国ノ現状ニ鑑ミ児童教化事業ノ有意義ニシテ其ノ効果最モ顕著ナレバ組織的ニ経営スル事ニ決シ、板鼻日曜学校設置ニ早起會設立ヲ見ルニ至レリ」<sup>14</sup>と安中市板鼻地区で仏教精神に基づいた社会事業を展開している。

恒徳氏らのこのような方針に基づいた活動は、1920年代に入り特に活発に行われるようになっていく。1928年に日曜学校・早起会（毎週日曜日に地域の子どもたちを対象に、遊び、遠足や祭りなどの年中行事、社会奉仕を行う事業）、婦人修道会（青年期の女性を対象とし、広く宗教、道徳、医学、文学などの講義を開催）などが開始された。また日曜学校の運営を維持していくためにも、児童図書部、社会奉仕部、野球部、ピンポン部等の施設を設置している。

合わせて同年には上田守中医師<sup>15</sup>の「好意ニテ」児童健康相談部を併設し、幼年部の事業の一環として合わせて、現板鼻和光保育園の前身となる農繁期託児所を1929年に開設している。ただし、まだ農繁期にあたる6月の2週間程度の期間<sup>16</sup>に限定した託児であった。

1930年代から成人部事業として「農村失業緩和、副業奨励、農家経済ノ円滑ヲ趣旨ニ」、つまり農村の失業緩和を目的に、授産場や板鼻和光隣保館を開設する。これは1937年に始まり、館の2階に真綿製造・加工の授産場を、1階に板鼻幼児園を開設した。この幼児園は、すでに開設されている農繁期託児所から発展したものであり、農繁期に限らず年間を通して保育を行うことを目的とした託児所である。そして1948年には、児童福祉法施行に準じ、現在の板鼻和光保育園へと移行した。

これらの事業の目的について板鼻和光学園沿革書には次のように記載されている。

農事組合、授産場、各種講習会等ノ成人部ノ事業益々進展スルニ及ビ日曜学校ノ体ハ隣保事業、組織、表裏相慶スルヲ以テ慈ニ日本精神教育勅語ノ趣旨ヲ経トシ大乘仏教ノ精神ヲ緯トシ和光同塵、隣保扶助共存共栄、趣旨ヲ以テ昭和八年一月板鼻日曜学校ヲバ板鼻和光学園ト改称シタリ

事業の存続についてもその資金や設備環境の様子が沿革書にも記載されている。それ

は、聞名寺の本堂を借りて事業を続けていたが設備が不完全であることもあり、共に事業を実施している人々から三千円、助成金や篤志家からの寄付、積立金からの支出のほか、四千円の借入金を行い木造2階建ての建物を建設している。この2階には隣保館、1階に常設託児所と農繁期託児所の使用のための施設として利用された。その他、町の公会堂としても開放し、会議室、図書館、児童健康相談室（医務室）としても整備された。これは板鼻和光学園事業を行なっていくために整えられたものであるが、経営を行なっていくための収入の途が無く、共働者一同が憂慮していることや、開設した常設託児所の人件費の捻出も困難であったことが記載されている。

隣保事業について、板鼻和光学園では農繁期託児所、児童健康相談所、早起会、児童図書館、日曜学校、婦人修道会、郷土資料研究会を位置付けている<sup>17</sup>。戦前は制度に則った

図表 4 板鼻和光学園事業一覧

	種別名称	開設年月	目的・方法	事業別役員
隣保事業	1 農繁期託児所	1929（昭和4）年6月	毎年6月頃開設 満2歳より満6歳までの幼児の保育	園医 上田守中 主任 中澤政光 副主任 綾小路實純 教師 西島義徳 廣神真澄 会計 須田練平
	2 児童健康相談所	1928（昭和3）年7月	毎月1回	所医・主任 上田守中 会計 須田練平
	3 早起会	1928（昭和3）年4月	毎月1日、15日の早朝集合 勤行童話創話社会奉仕部	主任 西島義徳 副主任 中澤政光 教師 廣神真澄 高野利一 金井方平
	4 児童図書館	1928（昭和3）年5月	毎日午前9時より午後9時まで自由閲覧	主任 西島義徳 副主任 須賀勝次 会計 柳沢金三郎
	5 日曜学校	1928（昭和3）年4月	毎日日曜開校 勤行、童話及び訓話 春秋子ども大会 林間学校	主任 中澤政光 副主任 西島義徳 教師 廣神真澄 高野利一 金井方平 会計 須田練平
	6 婦人修道会	1929（昭和4）年10月	毎月2回夜開会 安心、立命実践 道徳の実行 常識の滋養	主任 廣神真澄 副主任 金井方平 講師 勅使河原啓三 上田守中 須藤保太郎 三輪集全 会計 柳沢金三郎
	7 郷土史料研究部	1936（昭和11）年1月	郷土文化研究 郷土誌編集	主任 勅使河原啓三 副主任 高野利一
授産事業	8 真綿製造加工販売部	1930（昭和5）年8月	農村失業緩和 副業奨励講習会	主任・会計 柳沢金三郎 副主任 西島義徳
	9 草履加工部	1936（昭和11）年1月	農村失業緩和 副業奨励講習会	主任・会計 柳沢金三郎 副主任 篠原春吉
	10 農事組合	1933（昭和8）年1月	農事改良 発達研究 相互扶助	組合長 高橋譲 副組合長 清水精弥 宮沢清吉
	11 和光学園講演会	1928（昭和3）年4月	各種事業後援	主任・会計 須田練平 副主任 柳沢金三郎 篠原春吉

注）板鼻和光学園事業別役職員名簿（昭和12年4月末現在）をもとに作成した



運営ではないため、その費用は各々の事業について、後援会からの補助、特志寄付、共働者寄付、助成金、補助金によって展開された。また図表4に示した事業別役員は「共働者」でもあり、総勢18名である。学園の文書には、「備考役職員十八名ハ總テ無報酬ナルノミナラズ各事業経費ヲ寄附ス（共働者ノ意義）」<sup>18</sup>と記載されている。つまり、この18名については無報酬で学園の事業に貢献することが共働者の役割であると学園では位置付けている<sup>19</sup>。

また、板鼻和光学園所蔵資料「昭和十一年度各種奨励金、助成金、補助金等」には日曜学校、託児所その他に県奨励金から百円、託児所、隣保館建設、修道会に市町村補助金が八十円、隣保館建設に財団法人三井報恩会助成金から三千円、託児所、婦人修道会、日曜学校その他にその他助成金から百五十円が支援されている。これらは「各種ノ社會施設ヲ網羅ス之レガ各施設ヲ維持スル」<sup>20</sup>のために使われることを目的とした。

## 2 地域の子どもの健全育成への支援（日曜学校、児童健康相談所）

日曜学校は、仏教という宗教教育と連座しながらも戦前の児童健全育成、児童保護事業の一環として篤志によって実施された。この背景には、一般には第一次世界大戦以後、貧困問題の深刻な状況が続いていたことが、義務教育が拡大したこと、都市部では子ども向けに対する遊びやおもちゃ等が多く普及したことが背景にあり、児童文化の進展や子どもへの認識が高まったからである。しかし農村では、従来の寺院を中心とした村落共同体が子どもたちの保護や躾を担っており、都市部の仏教日曜学校の活動を通してこの村落共同体に仏教日曜学校が設置され、「子ども」への保護や文化の概念が広がっていった〔石坂、2008, 9-10〕。

つまり、日曜学校について、「対象を『子ども』に限定した活動の一つとして広く行われ、ある意味『子どもたちのためになること』を行なった先駆的な事業として捉える」<sup>21</sup>。この板鼻和光学園の日曜学校の実践は、1909年から始められ、子どもたちの情操教育を月1回の行事や毎週日曜日の訓話等を通して行われた〔安中市史、2002, 391〕。子どもたちが参加するために長時間の活動になることを避け、午前のみとしていること、そして午後からは共働者である医師の上田守中によって「児童健康相談所」が開催されることで、心身ともに育成することが体现されていた〔石坂、2008, 12-13〕。

その活動の実際について、第2代板鼻和光保育園園長の西島八よ子氏は、この日曜学校の思い出について次のように語っている。

明治、大正、昭和初期の時代に日曜学校を開き、早起会、修養会を幼児期、児童期、青年期のかたたちを開き、そこで昔話を面白く語り、テレビ、ラジオのない時代に、心のもち方や仲良く協力して助け合う社会こそ誠の幸福をもたらすと、皆に話しました。会が終わると一枚のせんべいがもらえるのが何より楽しみだと古老は話したものです<sup>22</sup>。

## 3 労働への支援と託児

社会事業愛国婦人会群馬県支部や群馬県社会事業協会等も託児所の設置に積極的に取り組み、保護者の労働能率の増進も目的であった。特に養蚕産業が盛んであった地域も多く、篤志家や社会事業家、婦人会等がその必要性を強く認識していたため、母親や地域住民の育児、教育、衛生等に対する認識の向上についても、子どもを預かることで成果が

あったものと推察される。

戦後まもなくからここまで運営を存続するために、制度改正や地域や子育てを取り巻く社会状況等の変化に対応した保育や教育を行う必要があり、その都度、現場の保育者たちは対応を迫られる場面もあったものと考えられる。

板鼻和光学園については、すでに述べたように明治期より地域住民の実情に合わせた事業を展開してきた。板鼻和光保育園の前身となった農繁期託児所は、1929年6月に農繁期の時期にのみ開かれるところから出発している。設置主体は、板鼻日曜学校であり、名称は農繁期保育園だった。また、後援として板鼻小学校、板鼻町役場、東京知徳会託児所と、「農繁期託児所開設ノ趣旨」（1932年5月現在）に記載がある。

板鼻和光学園発行『年報』には、本来、子どもは保護者から安心して養育を受けることが望ましいが、労働と子育てを両立して行うことが難しい状況にあることや、そのために子どもたちを農繁期託児所が預かり「幼稚園式の訓育と保護」を行うことで、保護者が安心して働き、子どもたちも愛護されるという理念が記されている。これは創立者である恒徳氏の考えが反映されたものである。実際に、地域住民にこの内容を記した入園案内を配布している。実際に、「昭和十二年度農繁期託児所事業成績報告書」には、農繁期託児所実施状況について下記の通りに報告されている（図表5）。これを見ると、一日の子どもたち

図表5 板鼻和光学園農繁期託児所の託児人数等（1937年度）

開設時期の出席児童数

1937年	性別		
日付	男児	女児	合計
6月6日	97	121	218
6月7日	89	108	197
6月8日	87	108	195
6月9日	83	105	188
6月10日	85	106	191
6月11日	84	110	194
6月12日	91	98	189
6月13日	92	105	187
6月14日	84	102	186
6月15日	82	109	191
6月16日	91	99	190
6月17日	91	96	187
6月18日	86	99	185
6月19日	88	106	193
6月20日	92	104	196
合計	1,322	1,575	2,897
1日平均	88	105	193

年齢別託児人数

1937年	男児	女児	合計
3歳	16	22	38
4歳	21	38	59
5歳	19	22	41
6歳	34	34	68
7歳	14	16	30
合計	104	132	236

保護者の職業別の託児人数

1937年	地域			
職業	板鼻	岩野谷	安中	合計
農業	74	30	4	108
商業(半農業)	35	/	/	35
俸給生活者	18	/	/	18
筋肉労働者	38	11	/	49
技術労働者	26	/	/	26
合計	191	41	4	236

託児所収入支出決算

1937年	収入の部
後援会補助	一金二十円也
愛国婦人会補助 (昭和11年度)	一金二十円也
町費補助	一金五十円也
篤志者寄付金	一金四十七円十銭
前年度繰越金	一金三十円十三銭
合計	金百六十七円九十三銭
1937年	支出の部
託児オヤツ代	一金六十一円五十五銭
保母謝礼金及雑給	一金四十三円八十銭
備品及設備費	一金十五円三十三銭
事務員及印刷費	一金八円九十五銭
記念品代	一金六円五十銭
雑費	一金九円三十三銭
来年度繰越金	一金二十二円四十七銭
合計	金百六十七円九十三銭

(注) 板鼻和光学園所蔵資料「昭和十二年度農繁期託児所事業成績報告書」より作成した

の出席者数は、1日あたり平均193人が通園している。また10日間、通園した子どもたちの合計は延べ人数で2,897人である。この人数の子どもを保母は3名、助手3名の6名の保育者で託児を行っていた。

預ける保護者については、1937年には板鼻地区の住民が対象であるが、農業及商業(半農業)を中心に岩野谷、安中の2つの地区の子どもたちも受け入れている。

板鼻和光学園の農繁期託児所は、当時の東京市下谷区の地徳会託児所の指導を受けており、この6名の保育者はその所属であった。また板鼻和光学園所蔵資料の中に、高崎幼児園の事業総覧<sup>23</sup>や埼玉県の保育の事業報告書<sup>24</sup>もあり、事業実態について参考になっていたものと考えられる。

恒徳氏は、板鼻和光学園の農繁期託児所の役割として、あくまでも子どもたちは保護者に育てられることが望ましいとしており、常設保育所を設立するまでしばらく時間を要している。その理由として、託児所の保育料は原則無料で行っているため、託児所運営に関わる公的な補助、篤志家からの寄付金、ともに運営している共働者の負担<sup>25</sup>で捻出され、継続や新たな事業の発足は困難な状況であったであろう。そのため、常設保育所拡大に至るまで時間がかかったのではないだろうか。

常設保育所が新たに開かれた1937年には、「板鼻幼児園細則」が設けられ、主任1人、

専任会計1人、書記1人、医員（嘱託医）1人、保母主任1人、保母若干名、保母助手若干名での体制や職務、保育時間等についての細かい項目が23条にわたって設けられた。農繁期託児所と異なり、1年を通して保育の実施があるため、託児所よりも細やかな規定と組織体制が必要とされ、現在の幼稚園に近い形で始められている。

さらに、この常設保育所が農繁期託児所と異なる部分としては、4歳から就学前までの受け入れ年齢の拡大や保育料の徴収<sup>26</sup>も行われた。しかし、第2代園長の西島八よ子氏は、この常設託児所について、「当時主人の姉が工場で働き給料を頂き、父親に出すとそのお金が和光保育所で働く上の姉の給料になっていた事を語りました。無認可保育所の経営難が察しられます」<sup>27</sup>と当時の様子を述べている。主人とは恒徳氏の子息、姉とは恒徳氏の子女たちであり、家族で運営しなければ継続することが難しい状況があった。

## Ⅶ おわりに

安中市板鼻の児童保護事業の実際について、板鼻和光学園所蔵資料からその一部を考察した。ここで行われたことは、地域に根付いた現在の地域福祉活動の礎となった。それは農繁期託児所と常設保育所は児童福祉法成立ののち、私立保育園として継続する。しかし、戦前の社会事業の発足と継続は、経済的な課題と直面し、篤志家たちの寄付と家族の運営に支えられなければ困難な状況であった。これは戦前の社会事業全般で同様のことが言えるだろう。その点について、学園では「共働者」の存在が医師や文学者、宗教者等当時の知識階級が集まり、同じ理念のもと事業が運営されていたことは興味深い。

地域への支援については、群馬県全体から見ても板鼻和光学園の他、託児所の設置が少しずつ行われたことは、婦人労働、貧困家庭を地域丸ごとで援助し、農業及び養蚕労働等の労働力の維持に一定度効果があったと考えられる。さらに板鼻和光学園では、婦人たちの生活費の捻出に寄与するだけではなく、子どもたちに正しい習慣を身につけ、健全育成を図ることに同時に貢献したものと考えられる。

今後の研究課題として、戦後には他の隣保事業は国の新しい政策とともに解消されていく中で、児童福祉法成立後の保育実践について、引き続き考察する。

### 【注】

- 1 現存する第1次資料は、最も古いもので1929年である。本論の研究範囲である戦前の資料については、もちろん年ごとに所蔵している資料の分量数に違いがあることや、その文書を保管している表紙とその内容が異なる資料もある。
- 2 浦辺史「第一章戦前の児童保護」『日本の児童問題』新樹出版、昭和51年5月20日、p.47
- 3 群馬県議会「第2章 明治期」『群馬県議会百年史』昭和54年3月10日、pp.30-31
- 4 群馬県議会「第4章 大正期」『群馬県議会百年史』昭和54年3月10日、pp.192-193  
この副業奨励について、議会の質疑に立った岩井弥平議員は「副業奨励は製品ができて販売について指導しないから効果をあげていない。ために県民はためらっているようである。講習会、伝習会などにもっと力を入れるべきであると質問し、県もその点に努力し、販売斡旋する旨を答えた」。
- 5 浦辺史「第1章 戦前の児童保護」『日本の児童問題』新樹出版、昭和51年、p.21
- 6 松本園子「子どもの生活と福祉の歴史(6) 乳児死亡率問題と乳幼児健康相談事業」『幼児の教育』97(2)、1998年、p.12
- 7 内務省社会局社会部「農村に於ける社会事業の概要」大正15年調査、社会福祉調査研究会編『戦前



- 日本社会事業調査資料集成』第8巻, p.416
- 8 民生問題研究所編『群馬県社会事業沿革史前編』恩寵財団群馬県同胞援護会, 昭和25年, pp.64-65
  - 9 教育については、初代県令楢取素彦が教育の発展に力を入れ、1876年に群馬県師範学校を設置している。1868年時点で児童の就学率が他県に比べて極めて高く、長野県の就学率71%に次いで群馬県は64%であった。幼稚園については、1877年に松野クララによって、群馬県初の幼稚園である県立高崎幼稚園が設立された。その後、私立幼稚園が誕生したのは1890年である。そして、1931年から1945年には、公立と私立の幼稚園を合わせると18ヶ所となった。  
群馬県議会「第2章 明治期」『群馬県議会百年史』昭和54年3月10日, pp.31-32  
群馬県教育センター「統計 公立・私立幼稚園」『群馬県教育史第五巻 年表・統計』昭和51年3月30日, pp.461-463
  - 10 社会福祉法人群馬県社会福祉協議会保育部会「群馬県における保育のあけぼの」『群馬の保育史』昭和61年, p.3
  - 11 群馬県立文書館所蔵資料目録検索より、「歴史」の記載より引用 <https://archive.keiyou.jp/gpa/komonjo/1940/detail> (最終閲覧日: 2024年11月1日)
  - 12 社会福祉法人和光会「第二節西島恒徳和尚」『板鼻和光保育園 創立七十五周年記念誌』平成18年, p.23  
略歴については、「板鼻和光学園関係文書」にはあまり残っておらず、『板鼻和光保育園創立75周年記念誌』（平成18年）に依拠している。恒徳氏は1892年に当時の安中市板鼻地区の時宗・聞名寺に3人兄弟の長男として誕生する。時宗の宗学林を卒業した後、板鼻小学校で教師となり、後に聞名寺の住職となった。恒徳氏は1969年に77歳で亡くなるまでの間、板鼻地区の地域福祉活動を展開し、方面委員、民生委員なども務め、群馬県の実業の発展に寄与した。
  - 13 板鼻和光学園所蔵資料「板鼻和光学園沿革書」昭和11年
  - 14 板鼻和光学園所蔵資料, 前掲資料, 昭和11年
  - 15 上田守中医師は、農繁期託児所の園医として、板鼻和光学園所蔵資料「昭和十二年度農繁期託児所事業成績報告書」にも記載がある。
  - 16 板鼻和光学園所蔵資料「昭和十二年度農繁期託児所事業成績報告書」には、開設期間は「六月六日より六月二十日マデ」、保育時間は「午前七時より午後五時半マデ」、預かった子どもの年齢は「満二歳より七歳マデ」、保育料は「無料」と報告がある。
  - 17 板鼻和光学園所蔵資料には、隣保事業を「2 児童（記載不明）」として託児所、児童健康相談、「3 社会教化」の中に日曜学校、早起会、児童図書館、「四 婦人修道会」、「五 郷土資料研究会」、「六 慶弔会」に分け、収支決裁や利用児者数についても細かく記録されている。
  - 18 板鼻和光学園文書「板鼻和光学園事業別役職員名簿（昭和十二年四月末日現在）共働者」
  - 19 板鼻和光学園文書「議案第三號 昭和七年度板鼻町別税戸数割納税義務者別賦課額」の一覧（総勢373名）の中に、勅使河原啓三、須田練平、上田守中、西島恒徳の名がある。納税額が最も多いのは勅使河原啓三であり、所得額1,139円のうち90円を賦課している。昭和初期の1円は現在の貨幣価値で636円である。また当時の公務員の初任給は50円（年収300円）ほどであった。西島恒徳については所得額の記載はないが、賦課額に18円の記載がある。
  - 20 板鼻和光学園文書「板鼻和光学園事業別役職員名簿（昭和十二年四月末日現在）共働者」
  - 21 石坂公俊「昭和戦前期における仏教日曜学校の実践 ― 群馬県安中市『板鼻和光学園』を事例として ―」『立正社会福祉研究』第10巻1号, 2008, p.9
  - 22 板鼻和光保育園長西島八よ子「おやつはビスケット ABCD」群馬県保育同友会『群馬の保育50年 あんなことこんなこと』平成16年3月31日, p.39
  - 23 板鼻和光学園所蔵資料「昭和四年十月高崎幼児園事業総覧」
  - 24 板鼻和光学園所蔵資料「昭和六年埼玉北足立郡小谷村事務報告書」
  - 25 図表5に、託児所収入支出決算の中に「篤志者寄付金」があるが、この篤志者とは「板鼻小学校職員一同」も含まれており、共働者以外にも金銭援助がなされている。さらに、「菓子沢山」、「菓子一箱」も4名の「物品寄付者」が記録されている（板鼻和光学園所蔵資料「篤志寄付者内訳」）。
  - 26 保育料は、おやつ代及び保育で利用する手工品のために、「金三銭」を徴収していた。
  - 27 板鼻和光保育園長西島八よ子「おやつはビスケット ABCD」群馬県保育同友会『群馬の保育50年 あんなことこんなこと』平成16年3月31日, p.40

【文献】

- 野口友紀子「社会事業理論の4類型と方向性 — 1938 ～ 1945 年の『社会事業』から —」『社会福祉学』第50巻第4号, 2010, pp.29-41
- 吉田幸恵「大正期の児童相談事業に関する研究」名古屋市立大学大学院人間文化研究科『人間文化研究』第7号, 2007, pp.79-92
- 中根真「20世紀初頭日本の社会政策構想における保育事業の位置 — 『救済事業調査要項』(1911年)に焦点をあてて —」社会政策学会誌『社会政策』第8巻第3号, 2017, pp.120-130
- 柴田謙治「戦前の日本におけるセルメント・隣保事業の定義, 目的と人権思想」『金城学院大学論集・社会科学編』14(1), 2017, pp.24-46
- 小川政亮「第2章 わが国における社会事業の法の展開」『社会事業法制』, 1973, p.19
- 浦辺史「第一章戦前の児童保護」『日本の児童問題』新樹出版, 昭和51年5月20日, p.47
- 松本園子「乳児死亡率問題と乳幼児健康相談事業」『幼児の教育』第97巻第2号, 1998, pp.12-19
- 畠中耕「第1章養蚕地群馬県における農村経済更生運動と農村社会事業」『群馬県公的扶助史研究 — 戦前・戦中・戦後社会福祉のあゆみ —』2009年10月10日, pp.14-53
- 袁堂軍・攝津齊彦・J.-P. バッシーノ・深尾京司「【調査】戦前期日本の県内総生産と産業構造」『経済研究』Vol.60, No.2, 2009年4月, pp.1-27
- 西野寿章「群馬県の山村における養蚕衰退後の地域の対応と限界化問題」『産業研究(高崎経済大学地域科学研究所紀要)』第51巻第1・2号, 2016, pp.3-26
- 石坂公俊「昭和戦前期における仏教日曜学校の実践 — 群馬県安中市『板鼻和光学園』を事例として —」『立正社会福祉研究』第10巻1号, 2008, pp.9-15
- 西垣美穂子「3 板鼻和光保育園の託児記録から見える保育の実際(1936年)」『へき地保育の展望』, 高菅出版, 2010, pp.94-101
- 安中市史刊行委員会編『安中市史』第6巻, 近代現代資料編1, 2002, p.391